



2023年10月30日満期(約5年債)

# インド・ルピー建債券(円貨決済型)

利率/年(課税前)

**6.01%**

インド・ルピー建の表面利率

(注) 利率はインド・ルピーベースです。(為替・税金の考慮をしておりません。)

売  
出  
要  
項

発行体	アフリカ開発銀行
格付	Aaa (Moody's) / AAA (S&P) 上記Moody'sおよびS&Pの格付は無登録格付です。 販売説明書の「無登録格付に関する説明書」をご参照ください。
利率	年6.01%(インド・ルピー建、課税前)
売出価格	額面金額の100.00%
お申込単位	額面100,000インド・ルピー以上、 100,000インド・ルピー単位(9月25日時点約16.5万円)
お申込期間	2018年10月1日～10月26日
売出期間	2018年10月1日～10月29日
受渡日	2018年10月30日
償還期限	2023年10月30日
利払日	毎年4月および10月の30日

## 発行体概要

出所:財務省

アフリカ開発銀行(AfDB)は、アフリカの諸国の経済的開発及び社会的進歩に寄与するため、1964年9月に設立されました。

1973年6月には、最貧国を重点的に支援するため、アフリカ開発基金(AfDF)が設立されました。AfDBとAfDFをあわせアフリカ開発銀行グループと呼びます。アフリカ開発銀行グループは、未だ多くの困難を抱えるアフリカ諸国の開発ニーズに応えるため、アフリカを代表する地域密着型の国際開発金融機関(MDBs)としてアフリカ諸国のニーズを細やかに汲み取りつつ、自らの専門性を生かした業務を行っています。

日本は、1983年に他の域外国と共にAfDBに加盟して以来、域外加盟國中、米国に次ぐ第2位の出資国として、AfDBの政策や活動に深く関与してきました。より緩やかな貸付け等を行うAfDFに対しても1973年の設立以来、積極的に貢献してきました。

また、AfDBは主に市場等から調達した中長期的な資金をその融資等業務に充てていますが、日本の金融市場はAfDBの重要な資金調達先の一つとなっています。

## インド共和国について

人口	約12億1,057万人、増加率17.68%(2011年国勢調査)
面積	328万7,469平方キロメートル (インド政府資料:パキスタン、中国との係争地を含む)
言語	連邦公用語はヒンディー語、他に憲法公認の言語が21
宗教	ヒンドゥー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、仏教徒0.7%、ジャイナ教徒0.4%(2011年国勢調査)
政体	共和制
主要産業	農業、工業、鉱業、IT産業



出所:外務省ホームページ

### ■主要データおよび予想

	2015年	2016年	2017年	2019年3月末	
実質GDP(4月～翌3月、前年同期比)	8.20%	7.10%	6.70%	7.40%*	引き続き7%前後の成長を予想
物価上昇率(年末時点、前年比)	4.91%	4.96%	3.33%	4.80%*	インフレ率は上昇を予想
経常収支(GDP対比)	-1.10%	-0.56%	-1.54%	-2.50%*	経常赤字は若干拡大を予想
政策金利(年末時点、レポレート)	6.75%	6.25%	6.00%	6.60%*	政策金利は引き締め方向を予想

\* 9月25日時点でブルームバーグに記載されている民間金融機関予想の平均値

出所:ブルームバーグ

お申込みの際は「販売説明書」および「契約締結前交付書面」をご覧ください。また、本資料に記載の「売買等に関する留意事項」を必ずご覧ください。

■販売説明書のご請求、お申込みは…



商号等: 香川証券株式会社  
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号  
加入協会: 日本証券業協会

本店営業部 Tel 087-806-3939  
三本松支店 Tel 0879-25-2431  
池田支店 Tel 0883-72-1185  
銀座支店 Tel 03-5550-8125

坂出支店 Tel 0877-46-2970  
こんぴら普通寺支店 Tel 0877-63-3336  
高知支店 Tel 088-823-0161  
本店ウェルス・マネジメント部 Tel 087-806-1717

丸亀支店 Tel 0877-22-6136  
児島支店 Tel 086-474-1800  
伊予三島支店 Tel 0896-28-1555

観音寺支店 Tel 0875-25-2151  
鳴門支店 Tel 088-685-2121  
西条支店 Tel 0897-56-1510

## インド・ルピー建債券(円貨決済型)

## インド・ルピー／円為替レートの推移



(出所:ブルームバーグ、2013年9月1日から2018年9月25日)

## 本債券の主なリスク

- 価格変動リスク: 途中売却の場合は、金利変動等による債券価格の変動により、投資元本割れのおそれがあります。
- 為替変動リスク: 元利金は外貨によって表示されますが、支払いは原則、円貨によって行われるため、為替相場の変動により、円貨によるお受取り金額は投資元本割れのおそれがあります。
- 信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本割れや利金の支払いが遅延または不払いとなるおそれがあります。
- カントリーリスク: 通貨発行国の国情の変化(政治・経済・取引規制等)により、投資元本割れや途中売却ができなくなるおそれがあります。

## 売買等に関する留意事項

- お申込みの際は、必ず金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しする「契約締結前交付書面」および「販売説明書」に基づき、説明を受けた上でお申込みください。「販売説明書」のご請求は、弊社の本・支店までお願いいたします。
- 本債券の買付は円貨でのご入金となります。また、利金、償還金ともに原則、円貨でのお支払いとなります。
- 途中売却の国内受渡日は通常、約定日から起算して4営業日目(約定日を含む)となります。
- 本債券は売出しとなりますので、売出期間中の価格は額面金額の100.00%で一定となります。
- 国内での利金、償還金のお支払いは、各利払日、償還日の翌営業日以降となります。
- 売出額に限りがありますので、売切れの際はご容赦ください。
- 外貨建て債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- お申込み代金に関しましては売出期間(2018年10月1日～10月29日)中にご入金いただきますようお願いいたします。

## 税制に関する留意事項

- 譲渡益および償還差益は、譲渡所得として申告分離課税(20.315%)の対象となります。
- 譲渡損および償還差損は、上場株式等の譲渡損益の他、上場株式等の利子・分配金・配当所得等と損益通算が可能です。また、その年の損益通算でなお控除しきれない譲渡損失の金額は、翌年以降3年間の繰越控除が可能となります。
- 利子は、利子所得として源泉徴収(20.315%)のうえ、申告分離課税の対象となります。確定申告により、譲渡所得と損益通算可能ですが、確定申告不要を選択することもできます。外国債券の利子支払時には、外国源泉税控除後の金額に対して、申告分離課税(20.315%)が源泉徴収されます。外国での源泉徴収税額は、確定申告の際に「外国税額控除」の対象となります。
- 上記課税に関する記述において、今後税制が改正されれば変更になる場合があります。詳しくは税理士等の専門家にご相談ください。

## 手数料等諸費用について

- 本債券を募集・売出し等により、または弊社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券の利金および償還金の支払いにあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## その他

- お客様が弊社にて購入された債券は弊社指定の海外保管機関において保管されます。